

平成24年 救急・救助の現況

救急企画室・参事官・ 広域応援室

1 救急業務の実施状況

救急出動件数、搬送人員ともに過去最多

平成23年中の救急自動車による救急出動件数は570万7,655件（対前年比24万3,973件増、4.5%増）、搬送人員は518万2,729人（対前年比20万3,192件増、4.1%増）で救急出動件数、搬送人員ともに過去最多を記録しました。（図1参照）

救急自動車による搬送人員を事故種別ごとにみると、最も多いのは急病（322万8,856人、62.3%）、次いで一般負傷（73万9,910人、14.3%）、交通事故（55万3,796人、10.7%）となっています。（表1参照）

図1 救急自動車による救急出動件数および搬送人員の推移

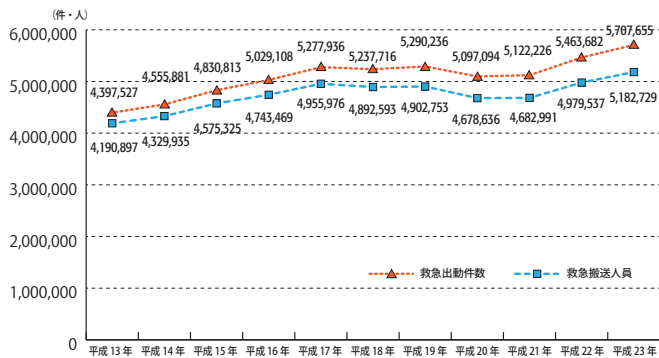


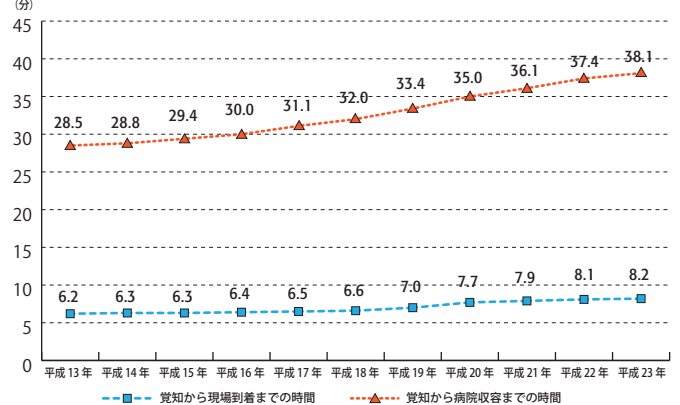
表1 救急自動車による事故種別搬送人員

事故種別	平成22年中		平成23年中		対前年比	
	搬送人員	構成比(%)	搬送人員	構成比(%)	増減数	増減率(%)
急病	3,078,576	61.8	3,228,856	62.3	150,280	▲4.9
交通事故	561,646	11.3	553,796	10.7	▲7,850	▲1.4
一般負傷	692,606	13.9	739,910	14.3	▲47,304	▲6.8
加害	32,999	0.7	32,646	0.6	▲353	▲1.1
自損行為	51,833	1.0	50,877	1.0	▲956	▲1.8
労働災害	43,407	0.9	46,733	0.9	3,326	7.7
運動競技	35,711	0.7	35,998	0.7	287	0.8
火災	6,501	0.1	6,671	0.1	170	2.6
水難	2,442	0.1	2,347	0.0	▲95	▲3.9
自然災害	235	0.0	2,447	0.1	2,212	941.3
その他	473,581	9.5	482,448	9.3	8,867	1.9
合計	4,979,537	100.0	5,182,729	100.0	203,192	4.1

救急自動車は約5.5秒（前年5.8秒）に1回の割合で出動しており、国民の約25人（前年26人）に1人が搬送されたことになります。

また、現場到着までの時間は、全国平均で8.2分（前年8.1分）であり、病院収容までの時間は全国平均で38.1分（前年37.4分）となっています。（図2参照）

図2 現場到着時間及び病院収容時間の推移



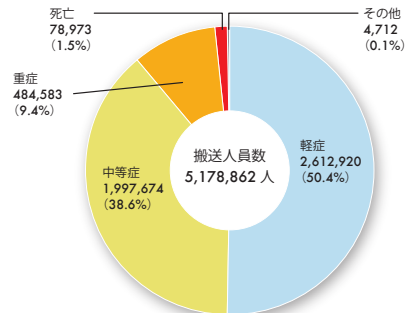
※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計しています。

搬送人員の50.4%が入院加療を必要としない傷病者

平成23年中の救急自動車による搬送人員517万8,862人のうち、死亡・重症・中等症の割合は全体の49.5%、入院加療を必要としない軽症傷病者（50.4%）及びその他（0.1%）の割合は合計で50.5%と過半を占めています。（図3参照）

また、年齢区分別事故種別搬送人員のうち高齢者は、平成22年国勢調査の人口割合23.0%に対して、搬送人員の割合は52.0%と高い割合を占め、高齢者の11人に1人が搬送されていることとなり、全人口で算定した場合の25人に1人と比較して2.3倍となっています。（表2参照）

図3 救急自動車による傷病程度別搬送人員の状況



※東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計しています。

バイスタンダーによる応急手当件数の割合

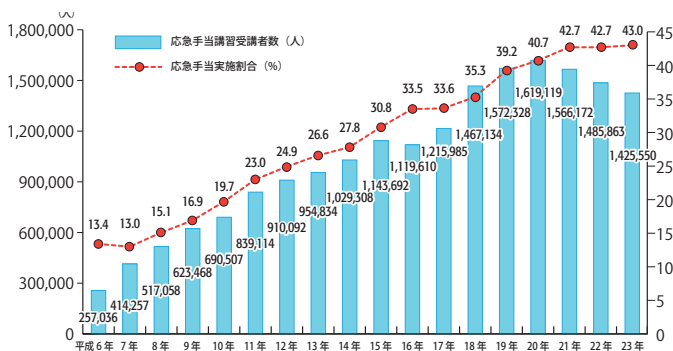
平成23年中消防機関の実施する応急手当普及講習の

表2 救急自動車による年齢区分別事故種別搬送人員の状況

	急病	交通事故	一般負傷	その他 (左記以外)	合計	(参考) 平成22年 国勢調査人口 (構成比)
新生児 (構成比:%)	1,924 (0.1)	80 (0.0)	411 (0.1)	10,633 (1.6)	13,048 (0.3)	7,454,093 (5.9)
乳幼児 (構成比:%)	150,130 (4.6)	17,850 (3.2)	64,274 (8.7)	16,026 (2.4)	248,280 (4.8)	12,996,668 (10.2)
少年 (構成比:%)	76,594 (2.4)	59,439 (10.7)	33,563 (4.5)	33,174 (5.1)	202,770 (3.9)	77,384,483 (60.9)
成人 (構成比:%)	1,172,194 (36.3)	366,451 (66.2)	202,258 (27.3)	281,280 (42.7)	2,022,183 (39.0)	29,245,685 (23.0)
高齢者 (構成比:%)	1,826,171 (56.6)	109,821 (19.9)	439,111 (59.4)	317,478 (48.2)	2,692,581 (52.0)	127,080,929 (100.0)
合計 (構成比:%)	3,227,013 (100.0)	553,641 (100.0)	739,617 (100.0)	658,591 (100.0)	5,178,862 (100.0)	

(注) 1 年齢区分は、次によります。
 (1) 新生児 生後28日未満の者
 (2) 乳幼児 生後28日以上満7歳未満の者
 (3) 少年 満7歳以上満18歳未満の者
 (4) 成人 満18歳以上満65歳未満の者
 (5) 高齢者 満65歳以上の者
 2 本表には、平成22年国勢調査人口中の年齢不詳976,423人は、含まれていません。
 3 東日本大震災の影響により、釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計しています。

図4 応急手当講習受講者数と心肺機能停止傷病者への応急手当実施率の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計しています。

修了者数は、142万5,550人でした。

実際に救急搬送の対象となった心肺機能停止症例の43.0%にあたる54,652人に、バイスタンダー（救急現場に居合わせた人）による応急手当（胸骨圧迫（心臓マッサージ）・人工呼吸・AED（自動体外式除細動器）による除細動）が実施されております。（図4）

心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率及び社会復帰率の推移

平成23年中に救急搬送された心肺機能停止傷病者のうち、心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率は11.4%で、平成21年中及び平成22年中と同率で過去最高となっており、平成17年中と比べ、約1.6倍（4.2ポイント増加）

図5 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後生存率の推移

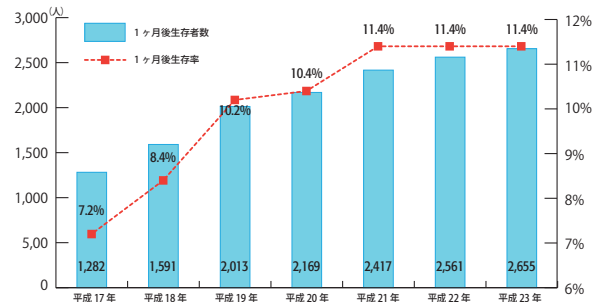
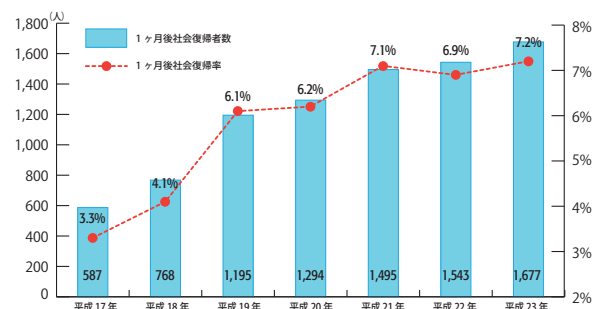


図6 心原性でかつ一般市民により心肺機能停止の時点が目撃された症例の1ヵ月後社会復帰率の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計しています。

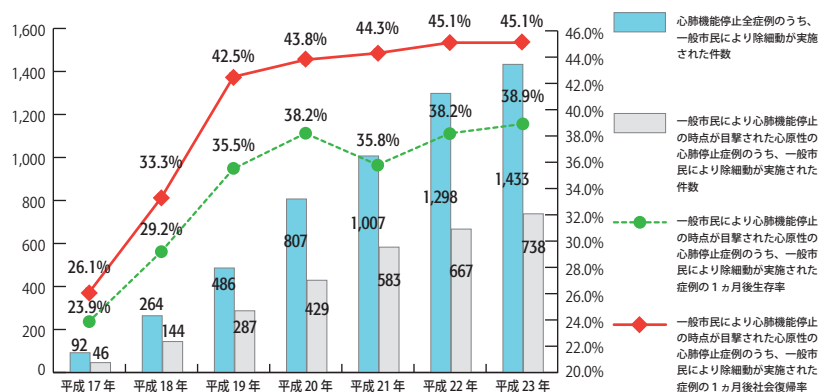
となっています。（図5参照）

また、1ヵ月後社会復帰率についても、7.2%で、平成22年中より0.3ポイント増加し、過去最高となり、平成17年中と比べ、約2.2倍（3.9ポイント増加）となっています。（図6参照）

一般市民による除細動実施件数の増加

AED（自動体外式除細動器）が公共施設や事業所等さまざまな個所に配備されてきていることもあり、平成23年中の一般市民による除細動の件数は1,433件（対前年比135件増、10.4%増）となっています。なお、1ヵ月後生存率、1ヵ月後社会復帰率共に過去最高となり

図7 一般市民により除細動が実施された件数の推移



※東日本大震災の影響により、平成22年及び平成23年の釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計しています。

ました。(図7参照)

2 救助業務の実施状況

救助出動件数は「交通事故」、救助活動件数は「建物等による事故」がそれぞれ第1位

平成23年中の救助出動件数は、8万7,896件(対前年比3,632件増、4.3%増、過去第2位)、救助活動件数は、5万7,641件(対前年比2,610件増、4.7%増、過去最多)、救助人員は、6万3,618人(対前年比4,936人増、8.4%増、過去第2位)となりました。

- 救助出動件数(救助隊が出動した件数)は、全体で8万7,896件であり、交通事故が2万8,458件(対前年比557件減、1.9%減)で、昭和55年以降、第1位の種別となっています。(図8参照)
- 救助活動件数(救助隊が実際に活動した件数)は、全体で5万7,641件であり、建物等による事故が2万783件(対前年比1,551件増、8.1%増)で、平成20年

図8 救助出動件数(救助隊等が出動した件数)

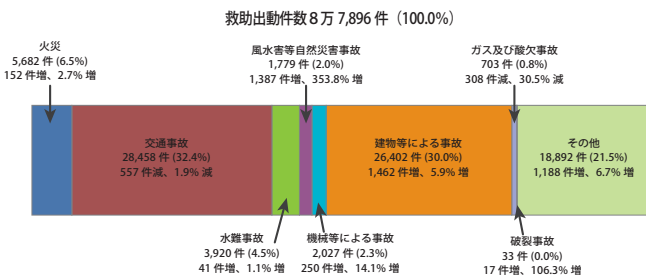


図9 救助活動件数(救助隊等が実際に活動した件数)

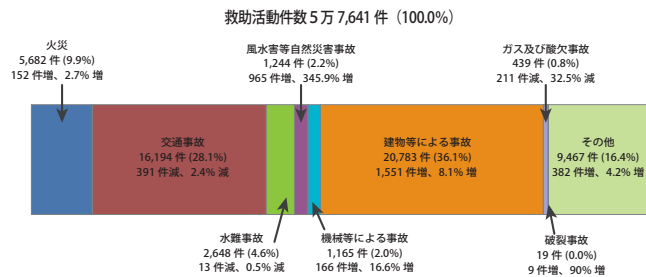
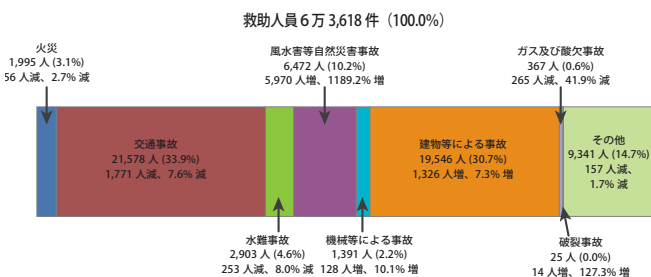


図10 救助人員(救助隊等が救助活動により救助した人員)



(注) 1 東日本大震災の影響により、平成23年1月1日から3月10日までの釜石大槌地区行政事務組合消防本部及び陸前高田市消防本部のデータを除いた数値で集計しています。
2 東日本大震災において、緊急消防援助隊及び県内応援隊が実施した救助活動の一部のデータが含まれていません。

以降、第1位の種別となっています。(図9参照)

- 救助人員(救助隊等が救助活動により救助した人員)は、全体で6万3,618人であり、交通事故が2万1,578人(対前年比1,771件減、7.6%減)で、昭和55年以降、第1位の種別となっています。(図10参照)
- 東日本大震災の影響により、自然災害における救助出動件数は1,779件(対前年比1,387件増、354%増)、救助活動件数は1,244件(対前年比965件増、346%増)、救助人員は6,472人(5,970人増、1,189%増)であり、大幅に増加しています。

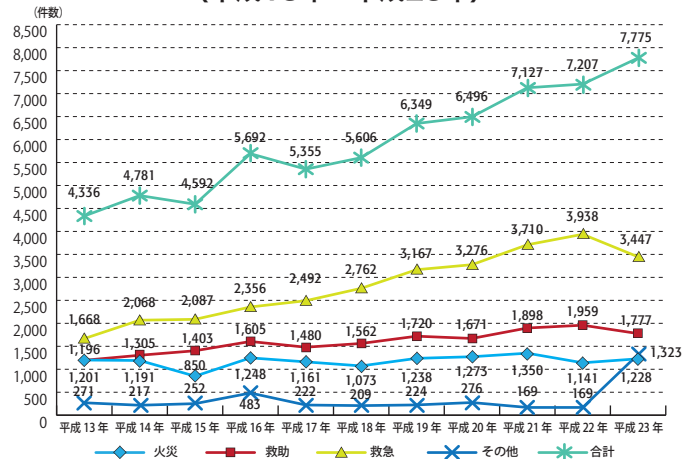
3 消防防災ヘリコプターの出動状況

消防防災ヘリコプターによる災害出動件数が過去最多を記録

消防防災ヘリコプターによる災害出動件数は年々増加傾向にあり、平成23年中の災害出動件数は東日本大震災の影響を受け過去最多の7,775件(前年比568件増)を記録しました。

内訳は、救急出動が3,447件(前年比491件減)、救助出動が1,777件(前年比182件減)、火災出動が1,228件(前年比87件増)、その他出動が1,323件(前年比1,154件増)となりました。

図11 消防防災ヘリコプターによる出動状況(平成13年~平成23年)



※「その他」とは、地震、風水害、大規模事故等における警戒、指揮支援、情報収集等の調査活動並びに資機材及び人員搬送等、火災、救助、救急出動以外の出動をいいます。
東日本大震災の出動件数については、「その他」とし、被災地に派遣された期間について、原則1日1件として計上しています。

問い合わせ先

(救急) 消防庁救急企画室救急連携係 伊藤、菅原

TEL: 03-5253-7529

(救助) 消防庁国民保護・防災部参事官付 小宮、大田

TEL: 03-5253-7507

(航空) 消防庁国民保護・防災部防災課広域応援室航空係 大住、山本

TEL: 03-5253-7527